

# U.S. Indicators

米国 年初の落ち込みからの回復ペースは緩やか(15年4月小売売上高)

発表日：2015年5月13日(水)

～コア小売の拡大モメンタムは弱いまま～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治

03-5221-5001

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
14/04	+0.8	(+4.7)	+0.7	+1.5	+1.3	+2.0	+0.3	+0.6	+1.8	+1.1
14/05	+0.3	(+4.5)	+0.2	+0.3	+0.5	▲0.6	▲0.7	+0.2	▲0.6	+0.3
14/06	+0.3	(+4.3)	+0.4	+0.0	▲0.3	▲0.2	+0.5	+0.4	▲0.1	▲1.0
14/07	+0.2	(+4.1)	+0.1	+0.3	+0.7	▲0.1	▲0.2	+0.0	+0.8	▲0.7
14/08	+0.6	(+5.0)	+0.3	+1.5	+1.9	+1.2	+0.4	+0.1	+0.6	▲1.7
14/09	▲0.3	(+4.4)	▲0.1	▲0.6	▲1.0	▲0.4	+2.1	▲0.4	▲1.5	▲1.2
14/10	+0.4	(+4.6)	+0.3	+0.8	+1.0	+0.9	▲0.8	+0.1	+0.7	▲2.1
14/11	+0.5	(+4.7)	+0.2	+1.4	+1.7	+0.1	▲0.0	+0.1	+2.0	▲2.0
14/12	▲0.9	(+3.3)	▲0.9	▲0.8	▲0.9	+1.4	▲1.6	▲1.4	▲1.1	▲7.9
15/01	▲0.8	(+3.7)	▲1.1	+0.6	+0.6	▲0.3	▲0.4	▲1.6	▲1.0	▲9.9
15/02	▲0.5	(+1.9)	▲0.1	▲2.0	▲2.2	▲1.4	▲1.6	+0.1	+0.3	+2.5
15/03	+1.1	(+1.7)	+0.7	+2.5	+2.9	+1.8	▲0.9	+0.5	+0.9	+0.4
15/04	▲0.0	(+0.9)	+0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.9	▲0.4	▲0.0	+0.2	▲0.7

(注) 数字は季調済前月比。但し、( )内は前年同月比(未季調)。

\*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

\*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

**4月小売・飲食サービス売上高は前月比▲0.0%と鈍化したほか、コア小売売上高は同+0.1%と減速**

15年4月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、家具などの減少により、前月比+▲0.0%（前月同+1.1%）と市場予想中央値の同+0.2%を下回ったものの、2、3月合計で0.2%上方修正されたことを考慮すると概ね市場予想通りの内容。内訳を見ると、通信販売、薬局が加速し、家電、食品・飲料が減少幅を縮小した。一方で、自動車・同部品、家具、百貨店など一般小売、ガソリンスタンドが減少に転じたほか、建設資材、衣料品、スポーツ用品・本・趣味用品、その他小売、飲食店が鈍化した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、建設資材やコア小売売上高の鈍化を背景に、前月比+0.1%（前月同+0.7%）と市場予想中央値の同+0.5%を下回った（2、3月合計で0.2%上方修正）。

小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+0.1%（前月同+0.6%）と鈍化し、小幅の伸びにとどまった（2、3月合計で0.1%上方修正）。家具、百貨店など一般小売が減少に転じたほか、衣料品、スポーツ用品・本・趣味用品、その他小売、飲食店が鈍化した。

以上のように、4月の小売売上高は自動車など耐久財の鈍化により減速した。また、コア小売売上高は、天候の改善で高い伸びとなった前月の影響により、小幅な伸びにとどまった。コア小売売上高は、雇用・所得の拡大、借入基準の緩和、良好な金融情勢など家計を取り巻く環境の改善が継続していることを背景に、悪天候による1、2月の落ち込みから回復しているものの、家計の慎重さを映じてそのペースは緩やかなものとなっている。

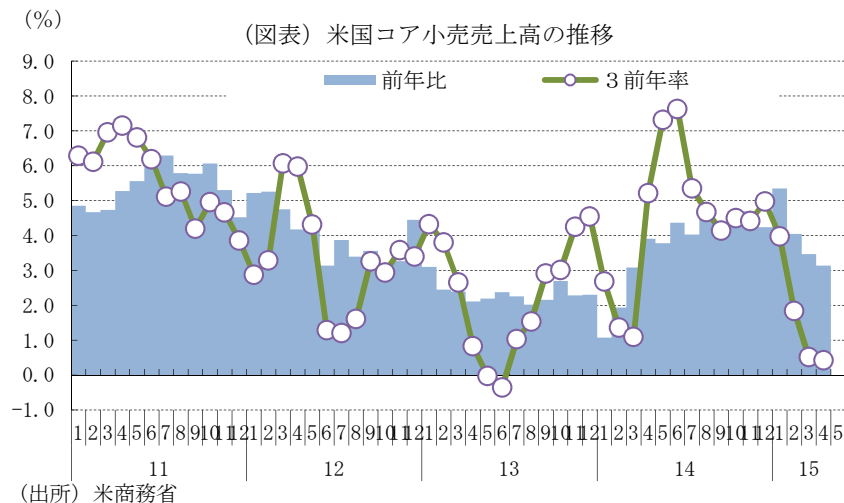
**4月の小売・飲食サービス売上高では飲食店が最大の押し上げ**

4月小売売上高の前月比(+0.00%)の寄与度をみると、プラス寄与となった業態では、飲食店が+0.08%と最大の押し上げ寄与となった。他では寄与度の大きい順に、通信販売が+0.07%、薬局が+0.05%、建設資材が+0.02%、衣料品が+0.01%、スポーツ用品・本・趣味用品が+0.01%、その他小売りが+0.001%。

一方、マイナス寄与の業態では、自動車・同部品、百貨店を含む一般小売がともに▲0.07%と押し下げ寄与が最も大きくなり、ガソリンスタンドが▲0.06%、家具が▲0.02%、食品・飲料が▲0.02%、家電が▲0.01%と続いた。

**コア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+0.4%と鈍化**

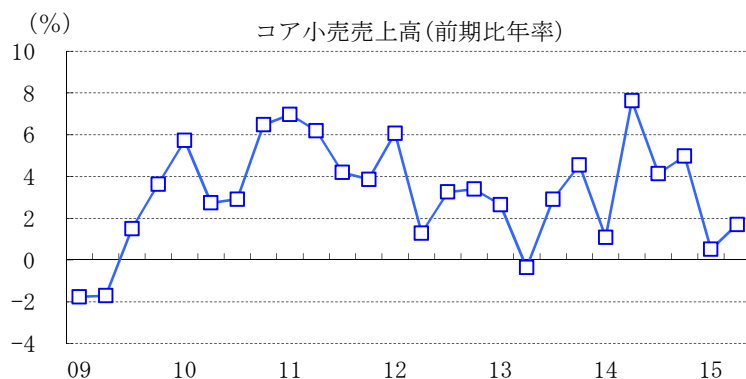
小売売上高のモメンタム(3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率)をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、2月にかけての悪天候等の影響が残るものの、ガソリン販売の持ち直し等により▲2.7%(前月▲5.7%)とマイナス幅を縮小した。一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高(自動車・ガソリン・建設資材を除く小売・飲食サービス売上高)は、昨年後半の高い伸びの反動に加えて、2月にかけての悪天候の影響により+0.4%(前月+0.5%)と鈍化し、低い伸びにとどまっている。



**4-6月期の実質個人消費は前期比年率+2.5%に加速する公算**

四半期では、4-6月期には、サービス消費は余暇サービスや医療費支出の拡大傾向等を背景に緩やかに拡大すると予想される。一方で、4月のコア小売売上高が1-3月期比年率+1.7%と1-3月期の前期比年率+0.5%から加速した。また、自動車販売台数は1-3月期比年率▲3.2%(1-3月期前期比年率▲3.6%)とマイナス幅を縮小した。5、6月のコア小売は雇用・所得環境の改善のほか、マインドの上昇などにより、小幅加速するとみられる。

以上より、4-6月期の実質個人消費は、前期比年率+2.5%と小幅加速する公算が大きい(1-3月期同+1.9%)。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。